



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月6日

上場会社名 マミヤ・オーピー株式会社
 コード番号 7991 URL <https://www.mamiya-op.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 聡

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 福田 誠

TEL 03-6273-7360

四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	10,285	10.3	490	284.6	569	373.8	447	2.7
30年3月期第3四半期	9,325	15.5	127	79.2	120	77.8	460	37.2

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 390百万円 (17.7%) 30年3月期第3四半期 474百万円 (396.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	48.46	48.30
30年3月期第3四半期	49.84	49.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	26,115	14,409	55.0	1,555.11
30年3月期	26,868	14,477	53.8	1,563.15

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 14,367百万円 30年3月期 14,442百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		50.00	50.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	0.6	150	19.8	150	12.3	100	71.6	10.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	9,358,670 株	30年3月期	9,358,670 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	119,740 株	30年3月期	119,080 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	9,239,357 株	30年3月期3Q	9,234,905 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績等は記載事項と大きく異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。業績予想の背景、前提条件等につきましては、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」及び添付資料P.4「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、通商問題が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動に引き続き留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続く中、政府が推進する各種政策の効果もあり企業収益等には引き続き改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済環境の下で当社グループは、メーカーの原点である「技術と品質」「スピードと革新性」に加え、マーケットインの視点を大切にしながら真摯な「ものづくり」に取り組むことによりお客様と会社の繁栄を実現するとの経営理念のもと、引き続きイノベーションによる持続的成長を果たしつつ、有効かつ効率的に経営資源を活用し、高品質と低コストを兼ね備えた製品を提供することで一層の顧客価値を創造するとともに、中長期的な展望の下で安定的かつ持続的な成長を実現し、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

そして、電子機器事業及びスポーツ用品事業に続く第三の柱となり得る事業の確立を含めた諸施策の展開にも、グループ一丸となって粘り強く取り組んでおります。

(電子機器事業)

まず、電子機器事業におきましては、全日遊連が行った各都府県方面遊協の組合員数調査によると、2018年10月に、2007年の統計調査開始以降初めて月間新規出店営業店舗数が0店を記録し、また400万台の万台を割り込んで以降も減少に歯止めがかからない遊技機台数については、2018年の9月から10月の1ヶ月間で2万台を超える減少を記録する等、遊技業界全体を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような厳しい事業環境の中、当社は既存OEM先顧客との信頼関係の維持強化を推進するとともに、自社ブランド製品につきましては、インバウンド対応及びキャッシュレス化推進に向け、「WeChat Pay」によるQRコード決済サービスに対応した液晶小型券売機「Opera1 (オペラル) VMT-600」の拡販にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

また、自律走行システム「I-GINS」につきましては、導入保守メンテナンス体制の確立等に向けて粘り強く取り組むと共に、開発協力会社への納入を着実に進めております。

そして、非接触式ICカードリーダーライターについては、第2四半期に大手電機機器メーカーの量産試作試験に合格し導入が決定したICカードコインランドリー用リーダーライターの出荷が堅調に推移し、さらに生ごみ処理装置等の新規事業領域の深耕等に向けた諸施策の展開にも粘り強く取り組んでまいりました。

(スポーツ事業)

スポーツ事業におきましては、総合ゴルフ用品メーカーであるキャスコ(株)の国内市場における売上が若干伸び悩み、また海外市場におきましては、低迷が続く中国市場に改善の兆しが見られるものの、売上の回復に向けて引き続き慎重に動向を見極めていく必要があります。

一方海外におけるカーボンシャフト事業におきましては、ブランド認知度向上に向けた諸施策の展開、新素材を使用した製品の開発やコスト削減等に粘り強く取り組んでおります。また生産拠点であるバングラデシュでは、2018年12月末に投開票が行われた総選挙において与党のアワミ連盟が圧勝したものの、野党連合は不正多発を理由に再選挙を要求しており、治安情勢の再度の悪化及び与野党の対立激化による政情不安が懸念される中、引き続き不安定な治安及び社会情勢に臨機応変に対応しつつ、利益拡大に向けた諸施策に粘り強く取り組んでまいりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、当社不動産事業子会社である(株)エフ・アイ興産が所有する不動産を有効活用し着実に賃貸収入を確保しつつ、転売を目的とする不動産の獲得や新規事業領域の拡大に向け粘り強く取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は102億85百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は4億90百万円（前年同期比284.6%増）、経常利益は5億69百万円（前年同期比373.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億47百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(電子機器事業セグメント)

電子機器事業セグメントは、全日遊連が2019年1月末までに高射幸性パチスロ機の設置比率を15%以下とする自主規制期日の延期を発表したこと、2019年に予定されている天皇陛下の退位に伴う各種行事や、消費増税等の影響が遊技業界全体にどのような影響を及ぼすか、不透明な状況となっております。

このような厳しい事業環境の下、第2四半期に引き続き遊技機周辺設備機器及び電子部品の売上は好調に推移いたしました。また、自社ブランド製品である液晶小型券売機についても、展示会への積極的な出展、インターネット検索広告の有効活用、そしてカスタマイズ案件の大口受注等により引き続き好調に推移したことで、一定の利益を確保するにいたりました。

この結果、電子機器事業セグメントの売上高は56億60百万円（前年同期比22.7%増）、営業利益は6億43百万円（前年同期比348.0%増）となりました。

(スポーツ事業セグメント)

スポーツ事業セグメントは、キャスコの国内事業においては、ゴルフグローブ「バツフィットナノ」及び「粹（イキ）グローブ」やゴルフバッグ等の売上が堅調に推移したものの、ゴルフクラブやその他ゴルフ用品等の売上が伸び悩んだことで苦戦を強いられました。

他方キャスコの海外事業においては、長く低迷している中国市場に若干の改善の兆しが見られるもののいまだ不透明感が払拭できない中、タイの拠点を基盤としてEコマース（電子商取引）を開始する等、アジア周辺国の新規市場開拓に、引き続き粘り強く取り組んでおります。

また、海外におけるカーボンシャフト事業におきましては、「Recoil（リコイル）」シリーズシャフトに対する市場での高い評価を維持しております。そして昨年度工場監査に合格し受注増となったOEM供給先顧客への出荷は堅調に推移し、来期以降の継続受注に向け、品質管理体制の強化、安全に配慮した製品開発や従業員が働き易い職場環境づくりなど、安心・安全な労働環境の促進に取り組んでおります。

この結果、スポーツ事業セグメントの売上高は44億53百万円（前年同期比3.3%減）、営業損失は2億16百万円（前年同期は87百万円の営業損失）となりました。

(不動産事業セグメント)

不動産事業セグメントにつきましては、低金利を背景として都心部を中心とした不動産価格の高騰及び高止まりが続き優良な収益不動産の購入が困難な状況の中、第2四半期より(株)エフ・アイ興産が保有する不動産の有効活用の一環として、本格的に営業を開始したトランクルームサービス「プラスワンストレージ」が、着実に契約数を伸ばしております。今後も更なる稼働率及び顧客満足度向上に向けた諸施策に取り組むと同時に、不動産事業の収益拡大に向けて邁進してまいります。

この結果、不動産事業セグメントの売上高は1億86百万円（前年同期比55.8%増）、営業利益は63百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当四半期連結会計期間末における流動資産は132億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億66百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が13億61百万円減少したことによるものであります。固定資産は128億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億13百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が4億92百万円減少したものの、投資その他の資産のその他が9億78百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は261億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億52百万円減少いたしました。

(負債)

当四半期連結会計期間末における流動負債は64億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億17百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が6億32百万円増加したことによるものであります。固定負債は52億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億1百万円減少いたしました。これは主に長期借入金金が10億45百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は117億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億84百万円減少いたしました。

(純資産)

当四半期連結会計期間末における純資産合計は144億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益が4億47百万円あったものの、剰余金の配当4億64百万円があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は55.0%（前連結会計年度末は53.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、電子機器事業の主力である遊技機周辺設備機器において計画外の受注増などがあり好調に推移いたしました結果、とりわけ利益面で、平成30年5月9日に公表いたしました連結業績予想数値を上回る成果を得ることができました。

しかしながら、電子機器事業において、パチンコホール倒産件数の高止まり傾向や昨年10月の新規ホール出店数が初めて0店を記録したことなどに象徴される遊技関連業界全体の低迷による新規受注案件の減少や、政府の取り組むギャンブル等依存症対策のさらなる展開の可能性などを背景として、遊技業界における事業環境の不透明感が益々拡大していること、そして、中国ビジネスの不振などに起因する業績低迷が長引く海外ゴルフ事業の業績見通しが流動的であること、さらには、新規事業における市場展開等の遅れ並びに保有資産の収益性低下の懸念が否定できないことなど、当社事業は依然として様々な業績下振れ要因を抱えております。

そこで、このような状況を踏まえ当社は、連結業績予想の修正の要否そして当該修正を要する場合の具体的な数値につき引き続き精査しており、その結果として業績予想の修正を要することが判明いたしましたら、速やかに開示を実施いたします。

(注) 対前期増減率については、平成30年5月23日に公表いたしました『「平成30年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について』において訂正しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,464,001	7,102,513
受取手形及び売掛金	2,734,434	2,612,576
商品及び製品	1,626,134	1,826,040
仕掛品	231,181	312,495
原材料及び貯蔵品	932,585	954,260
販売用不動産	27,900	101,195
その他	383,442	323,239
貸倒引当金	△11,269	△10,440
流動資産合計	14,388,410	13,221,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,276,024	2,086,825
機械装置及び運搬具(純額)	248,902	250,262
工具、器具及び備品(純額)	177,622	169,782
土地	5,530,130	5,205,045
リース資産(純額)	12,342	9,075
建設仮勘定	38,873	70,847
有形固定資産合計	8,283,896	7,791,838
無形固定資産		
のれん	239,538	174,512
その他	376,589	437,842
無形固定資産合計	616,128	612,355
投資その他の資産		
投資有価証券	2,114,682	2,110,616
長期貸付金	1,053,770	978,301
繰延税金資産	242,970	250,014
その他	234,955	1,213,623
貸倒引当金	△66,135	△62,797
投資その他の資産合計	3,580,243	4,489,759
固定資産合計	12,480,267	12,893,953
資産合計	26,868,677	26,115,834

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,511,709	2,143,906
短期借入金	1,853,000	2,103,000
1年内償還予定の社債	440,000	460,000
1年内返済予定の長期借入金	1,094,716	1,045,155
未払法人税等	100,596	62,650
賞与引当金	83,422	26,460
その他	612,704	572,390
流動負債合計	5,696,149	6,413,564
固定負債		
社債	1,510,000	1,220,000
長期借入金	3,997,820	2,952,035
繰延税金負債	371,116	343,132
役員退職慰労引当金	21,936	25,644
退職給付に係る負債	656,212	650,067
その他	137,967	102,320
固定負債合計	6,695,054	5,293,200
負債合計	12,391,203	11,706,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,962,632	3,962,632
資本剰余金	2,301	2,301
利益剰余金	9,962,370	9,945,309
自己株式	△183,105	△183,787
株主資本合計	13,744,198	13,726,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,684	98,590
繰延ヘッジ損益	-	470
為替換算調整勘定	541,592	546,228
退職給付に係る調整累計額	△6,609	△4,153
その他の包括利益累計額合計	698,668	641,135
新株予約権	24,206	30,654
非支配株主持分	10,400	10,823
純資産合計	14,477,474	14,409,069
負債純資産合計	26,868,677	26,115,834

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	9,325,030	10,285,644
売上原価	6,243,271	6,916,431
売上総利益	3,081,758	3,369,213
販売費及び一般管理費	2,954,161	2,878,479
営業利益	127,596	490,734
営業外収益		
受取利息	6,180	10,744
受取配当金	8,861	8,310
持分法による投資利益	124,874	106,908
固定資産賃貸料	1,786	1,682
その他	15,828	47,873
営業外収益合計	157,531	175,519
営業外費用		
支払利息	71,412	65,989
貸倒引当金繰入額	531	3,615
為替差損	56,528	55
その他	36,399	26,799
営業外費用合計	164,872	96,460
経常利益	120,255	569,793
特別利益		
固定資産売却益	558,677	33,376
特許権売却益	-	100,000
特別利益合計	558,677	133,376
特別損失		
固定資産除売却損	120	4,809
投資有価証券売却損	26,660	-
その他	-	1,195
特別損失合計	26,780	6,004
税金等調整前四半期純利益	652,152	697,165
法人税、住民税及び事業税	144,679	259,779
法人税等調整額	47,205	△10,792
法人税等合計	191,884	248,986
四半期純利益	460,267	448,179
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	422
親会社株主に帰属する四半期純利益	460,267	447,756

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	460,267	448,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,634	△57,794
繰延ヘッジ損益	-	470
為替換算調整勘定	△11,521	4,635
退職給付に係る調整額	4,720	2,455
持分法適用会社に対する持分相当額	3,296	△7,299
その他の包括利益合計	14,129	△57,532
四半期包括利益	474,397	390,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	474,397	390,223
非支配株主に係る四半期包括利益	-	422

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。